

長期ビジョン策定の考え方

平成17年2月

横 浜 市

長期ビジョン策定の考え方 <目次>

ページ番号

I. 長期ビジョン策定に向けて

- 1 長期ビジョン策定の必要性 … 1 ページ
- 2 基本的な時代認識 … 2 ページ
 - (1) 少子高齢化、人口減少社会の到来
 - (2) 社会経済のグローバル化の光と影
 - (3) 既存の社会システムの弱体化
- 3 策定の進め方 … 4 ページ
 - (1) 市民による議論
 - (2) 審議会における議論
 - (3) 市会における議論
- 4 策定プロセス … 5 ページ

II. 議論のための素材として

- 1 横浜の主な特徴 … 6 ページ
 - (1) 活発な市民力と労働力の流出
 - (2) 高度な技術の集積と既存産業の停滞
 - (3) 交通アクセスの良さと横浜港の国際的競争の激化
 - (4) 都市の魅力とインフラ整備の弱さ
- 2 想定される主な検討課題 … 8 ページ
 - (1) 子育てしやすい社会の仕組みづくり
 - (2) 人材立市に向けた教育・人材育成の充実
 - (3) 協働による地域コミュニティの再生
 - (4) 個性や多様性が尊重され、
誰もが希望を持てる社会の実現
 - (5) 循環型・低エネルギー都市の実現
 - (6) 安全で暮らしやすい都市の再整備
 - (7) アジアの中の魅力ある経済・文化拠点都市の確立

<関連資料>

- 1 横浜市の将来人口推計について
- 2 長期ビジョンと現行の基本構想等との関係
- 3 長期ビジョンの策定プロセス

．長期ビジョン策定に向けて

1 長期ビジョン策定の必要性

現在、我が国では、本格的な少子高齢化、人口減少社会が到来するとともに、社会経済の急速なグローバル化が市民生活の隅々まで進行する中で、これまでつくり上げてきた社会システムが弱体化しているなど、社会の大きな転換期に直面しています。横浜市においても、市民生活を取り巻く環境が大きく変化している中で、将来の見通しを立てることが難しくなっており、市民が日々の生活に様々な不安を感じ、希望を持ちにくい状況となっています。

こうした社会全体に閉塞感が漂っている中で、市民が希望を持って生活できる新しい仕組みをどのようにつくり上げていくか、厳しい現実を直視し、的確な時代認識を共有しながら、すべての市民が一体となって議論する必要があると考えます。

また、横浜市は、平成 21 年に開港 150 周年、市政 120 周年を迎えます。先人からこの歴史あるまちを受け継いだ私たちは、新しい横浜の魅力や活力を創造し、世界に広く発信していく必要があります、そして、次世代の横浜が夢や希望にあふれるまちであるための礎をつくらなければならないと考えます。

そのため、すべての市民が課題を共有し、長期的な視野に立って将来のあるべき横浜市の姿の議論を深めながら、これからの横浜市の指針となる長期ビジョンを市民全体でつくっていきたいと考えます。

長期ビジョンとは

- 市民全体で共有する横浜市の将来像であり、その実現に向けて、横浜市を支えるすべての個人や団体、企業、行政などが、課題を共有しながら取り組んでいくための基本的な指針となるものです。
- 横浜市が人口減少時代に突入する 21 世紀最初の四半世紀（概ね 2025 年頃、現在から約 20 年間）を展望し、横浜市を目指すべき都市像や、それを実現するための施策の基本方向などを規定します。
- 横浜市の行政計画は、すべてこの長期ビジョンの理念に基づき策定されます。
- 「地方自治法」に規定される、その地域における総合的かつ計画的な行政を運営するための基本構想に位置づけられるものであり、「横浜国際港都建設法」の理念である「横浜市が日本の代表的国際港都として十分に機能を発揮する」ことに寄与する指針です。

2 基本的な時代認識

(1) 少子高齢化、人口減少社会の到来

国立社会保障・人口問題研究所によると、我が国の総人口は2006（平成18）年をピークとし、その後減少に転じると予測されており、市区町村別の人口動態では、1995（平成7）年から2000（平成12）年にかけてすでに約3分の2の自治体で人口が減少しています。

横浜市の将来人口推計では、大規模な宅地開発やマンション建設などによる社会増（転入と転出の差）を背景に、2020（平成32）年頃まで緩やかに増加を続け、その後、減少に転じるものと見込まれます。

しかしながら、今後数年で、団塊の世代が60歳代に入っていくことにより急速に高齢人口が増加することは確実であり、また少子化の傾向がしばらく続くことが考えられることから、横浜市の人口を年齢別に見ると、

- 高齢（65歳以上）人口は、2005（平成17）年の約60万人から2025（平成37）年には約98万人へと1.6倍に増加
- 年少（14歳以下）人口は、約49万人から約35万人へと大きく減少
- 生産や消費など社会経済活動の中心となる生産年齢（15歳以上64歳以下）人口は、2005（平成17）年の約250万人をピークに緩やかに減少していくものと見込まれます。

また、1990年代中頃からのいわゆる都心回帰現象によって、横浜でも都心臨海部や東京に近い北部エリアでは人口が増加傾向にある一方、南部エリアの駅から遠い既存の大規模住宅団地などでは、若い世代の流出によって世帯の急速な高齢化を伴う人口減少がすでに始まっている地域もあります。このように地域により異なる状況や格差を生じつつ、概ね2015（平成27）年には半数の区において、人口減少時代に入っていくものと見込まれます。

こうした人口減少社会の到来は、住宅費用の減少や一人あたり空間の増加による居住環境の向上、エネルギー消費の減少による環境負荷の縮小など、市民の暮らしや社会全体にもたらすプラス面の影響があると考えます。しかし一方で、少子高齢化の進行と相まって、現役世代の社会保障負担が増大するとともに、将来的な労働力不足の深刻化や生産・消費活動の規模が縮小することにより、地域経済や都市全体の活力が低下してしまうことが危惧されます。

<参考>横浜市の将来人口推計（中位推計）

(単位:千人)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
人口	3,427	3,588	3,707	3,769	3,785	3,764
65歳以上	479 (14.0%)	602 (16.8%)	734 (19.8%)	872 (23.1%)	940 (24.8%)	979 (26.0%)
15-64歳	2,472 (72.1%)	2,500 (69.7%)	2,490 (67.2%)	2,449 (65.0%)	2,448 (64.7%)	2,434 (64.7%)
14歳以下	476 (13.9%)	485 (13.5%)	482 (13.0%)	447 (11.9%)	397 (10.5%)	350 (9.3%)

表中の()内の数値は人口に占める各年齢区分人口の割合です。

(詳細は、資料1「横浜市の将来人口推計」参照)

(2) 社会経済のグローバル化の光と影

交通手段の発達や情報通信技術の著しい進歩などにより、人、もの、金、情報の移動が、量的増大とスピードの加速を伴いながら地球規模で拡大しています。

こうした社会経済のグローバル化の進行により、企業の経済活動においては、生産販売市場が国際的に拡大することで、様々なビジネス・チャンスを生み出せる環境が整い始めています。また、個人においても、海外への移動が容易になることで、観光や留学、就労などを目的に海外渡航者が増加するとともに、インターネットなど情報通信網の急速な普及により、自宅に居ながらにしていつでも世界中とつながることが可能となるなど、時間と空間の制約を越えて、活動のステージが飛躍的に広がってきていると考えます。

一方で、様々な分野における世界的標準化により、それぞれの地域ならではの生活文化・様式が失われるとともに、企業間の国際的な競争が激化することにより、生産拠点の海外移転などによる地場産業の空洞化や企業の合理化・コストダウンを目的とした非正規雇用の増加など、市民の雇用・就労構造の不安定化が進んでおり、常に競争や変化に対応していかななくてはならない緊張状態の高い社会になっていくものと考えます。

また、現在も世界では大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会・産業システムが広がりつつあり、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など地球規模の環境問題がより深刻化していくことが危惧されます。

さらに、石油や天然ガスなどエネルギーの枯渇問題や食糧問題、感染症の流行、テロ・犯罪など社会経済の危機が国際的な規模で発生する可能性も高まっており、自治体が地域課題の解決に取り組む際にも、グローバルな視点で取り組むことが求められるようになっていくものと考えます。

<参考> 横浜市内の海外進出企業数

(単位:社)

進出先	中国	中国除く アジア	米国	欧州	その他	合計
2000年	148	159	51	54	23	435
2001年	183	178	73	62	42	538
2002年	210	247	110	79	52	698
2003年	232	258	119	88	52	749

(資料)「よこはま経済2004」(横浜市・IRIS)

(3) 既存の社会システムの弱体化

結婚しない生き方や結婚しても子どもをもたない夫婦世帯の増加など、家族のあり方が多様化しています。こうした中で、一世帯あたりの平均人員数が、1975(昭和50)年の3.28人から2000(平成12)年には2.50人へと縮小傾向にあるなど、家族の結びつきや支えあいの機能も低下してきています。

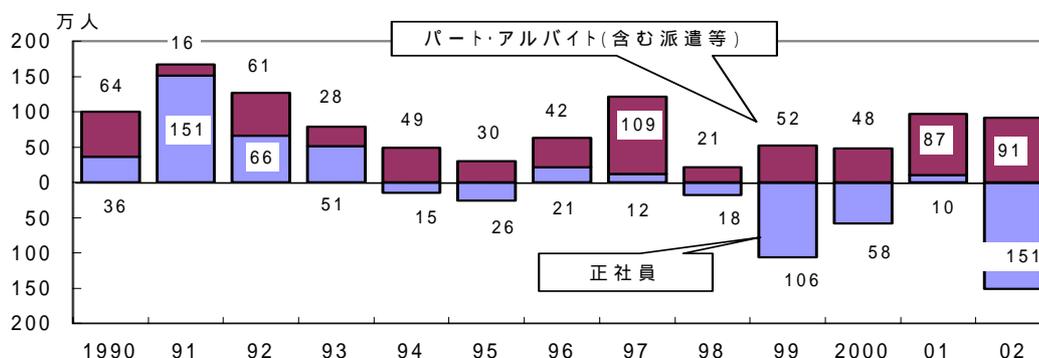
また、グローバル化の進行とともに、日本企業の大きな特徴であった終身雇用制度や年功序列賃金体系が崩れつつあり、非正規雇用が増加するなど、従来まで企業が持っていた個人の生活保障の機能も失われつつあります。

このような市民生活の安定・安心を支えてきた家族や企業によるセーフティネットの弱体化は、市民生活のあらゆる局面で、自己決定・自己責任によるリスクマネジメントの機会を増大させるとともに、市民の日々の生活や将来への不安を増大させていると考えます。

一方で、日本の経済成長を支えてきた産業構造の変化などにより、横浜市の実質経済成長率は、1993（平成5）年度から2002（平成14）年度までの10年間で平均成長率が0.7%となっており、かつてのような成長と拡大が期待できる時代ではなくなっています。また、市の歳入の中心となる市税収入については、1985（昭和60）年度から1992（平成4）年度までは毎年度300億円から400億円程度の増収が続き、その後ほぼ横ばい傾向となっていました。しかし、1995（平成9）年度から2003（平成15）年度では、年平均で150億円程度減収するなど、財政状況は逼迫した状態になっており、これまでどおりの行政サービスのあり方で対応し続けていくことは難しくなっています。

このように、既存の社会システムが弱体化していくことにより、日々の生活や将来への不安が大きい社会となっていくと考えます。しかし、現在進行している社会の少子高齢化やグローバル化、そして今後訪れる人口減少は、我々が今まで経験したことのないものであり、既存の社会システムの単なる見直しでは対応することは困難であると考えます。したがって、新しい時代に適応する新たな社会システムへの変革が求められていると考えます。

<参考>雇用者数の増減推移【全国】（平成15年国民生活白書）



3 策定の進め方

長期ビジョンは、市民全体で共有する横浜市の将来像であり、その実現に向けて、横浜市を支えるすべての市民が課題を共有しながら取り組んでいくための基本的な指針となるものです。

したがって、市民相互の議論や学識経験者等からなる審議会の議論、市民の代表である市会の議論などを行い、それぞれの議論が互いに関連しながら、市としての1つのビジョンをつくり上げていきます。

なお、横浜市では、「民の力が存分に発揮される都市」の実現を目指し、公と民の役割分担を検証しながら、様々な事業の担い手としてNPOや市民、企業などの参画を進めるとともに、「協働推進の基本指針」の制定など、協働を推進する制度や環境の整備を積極的に進めています。

こうした考え方に立ち、この長期ビジョンの策定に市民が参画することにより、これまで行政が主に担ってきた公共の領域において、多様化する市民ニーズに応えるため、市民が様々な提案を行い、合意を形成しながら実行していくという「公共の創造」とはどのようにあるべきかを考える契機としたいと考えます。

(1) 市民による議論

策定当初の段階から市民の意見・提案を幅広く募ります。また、横浜の将来像について市民が相互に活発な議論を行う中で、幅広く市民の参画意識の醸成を図るとともに、市政における市民参画のあり方を考える機会とします。

- ホームページ等による意見募集
- 市民が主体となって議論を行う意見発表会
- 政策の創造と協働のための横浜会議※ など

※「政策の創造と協働のための横浜会議」とは、横浜市の総合的な政策形成能力の向上と協働型社会の実現を推進するために、政策研究を行う人々・グループの集まる場です。

(2) 審議会における議論

「横浜国際港都建設審議会」（市民公募委員、学識経験者、団体代表、市会議員などで構成）に対し、長期ビジョンの策定について諮問します。

(3) 市会における議論

市会において審議し、長期ビジョンを議決します。

4 策定プロセス（資料3参照）

策定期間：2004（平成16）年度～2006（平成18）年度

- ① 長期ビジョン策定の考え方公表
- ② 市民意見の募集開始
- ③ 横浜国際港都建設審議会への諮問・審議
- ④ 横浜国際港都建設審議会からの答申
- ⑤ 長期ビジョン素案の公表
- ⑥ パブリックコメント
- ⑦ 長期ビジョン原案の公表
- ⑧ 市会での審議（確定）・公表

※ 計画期間が2002（平成14）年度から2006（平成18）年度までとなっている横浜リバイバルプランについては、最終年度となる2006（平成18）年度に新たな計画を策定します。

なお、新たな計画については、長期ビジョンの都市像や施策の基本方向を踏まえて策定します。

・議論のための素材として

1 横浜の主な特徴

横浜の将来像を描くためには、横浜の持つ強みや弱みなど様々な特性を踏まえて議論をしていく必要があります。

(1) 活発な市民力と労働力の流出

横浜市には350万人以上の市民が生活しており、人口が国内最大の市となっています。こうした人口規模を背景に、例えば2002(平成14)年に行われたFIFAワールドカップにおいては、通訳ボランティアに6,877人、一般ボランティアに1,857人の応募があり、また、市内のNPO法人数(認証数)が、2002(平成14)年の279件から2004(平成16)年には614件に急増するなど、豊富な人材による活発な市民活動が行われています。

一方、市民のうち半数にあたる約170万人が就業していますが、そのうち4割弱の約64万人は東京を中心とした市外に就業し、市外から市内に通勤している人は約35万人であることから、30万人近くが流出超過している状況となっています。

(「平成12年国勢調査」総務省)

<参考>市内NPO法人数

	1999年 (平成11年)	2000年 (平成12年)	2001年 (平成13年)	2002年 (平成14年)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)
認証数 (累計)	38	100	182	279	388	614
対前年比	-	263%	182%	153%	139%	158%

(資料)YOKOHAMA統計ウォッチング

(2) 高度な技術の集積と既存産業の停滞

横浜市は、電機、一般機械製造などの機械工業が集積しており、政令指定都市の中で製造品出荷額等が大阪市に次いで2番目に多いほか(「平成14年工業統計調査」経済産業省)、研究開発に特化した企業や独自の高度な技術を有した企業も多く、ものづくりを支える高度な知識や技術も集積しています。

また、市内には製品化研究や開発試作を行っている民間企業の研究機関や理工系学部を有する大学が数多く存在しており、新産業の創造や技術革新を求める企業などにとって貴重な研究資源となっています。

さらに、京浜臨海部の「横浜サイエンスフロンティア」を中心としたバイオ関連企業や新横浜地区におけるIT企業の集積など、先進的な産業のクラスター形成が進んでいます。

一方、これまで市内の経済を支えてきた中小企業や商店街などにおいては、景気の低迷や競争の激化に加え、経営者の高齢化、後継者の確保が難しくなっていることなどから、厳しい経営環境になっています。

<参考>製造品出荷額等の政令指定都市比較(上位5市)

	大阪市	横浜市	川崎市	名古屋市	神戸市
製造品出荷額等	4兆3,147億円	4兆252億円	3兆5,505億円	3兆3,822億円	2兆4788億円

(資料)「平成14年工業統計調査」経済産業省

(3) 交通アクセスの良さと横浜港の国際的競争の激化

横浜市は、日本の代表的な国際貿易港である横浜港に加え、2009（平成 21）年に再拡張し国際化が予定されている羽田空港や、新幹線・高速道路とのアクセスの良さなど、広域的な交通の要衝となっています。2000（平成 12）年度に行った横浜市の立地の優位性に関する調査によると、「交通アクセスの良さ」が 64.7%と最も高く評価されています。（「横浜経済活性化に向けた課題抽出のための企業意向調査」横浜市経済局）特に横浜港と羽田空港は、中国をはじめとする東アジアとの競争や連携が進む中で、中継貿易も含めたアジアのハブポートとして、横浜が国際的交流ネットワークの要となり得る好機を与えるものと考えられます。

一方で、近隣アジアの主要港との国際的な競争の激化により、横浜港をはじめとした国内港湾の取扱量は伸び悩んでいます。また、国内主要港との貿易額の比較においても、成田空港、名古屋港、東京港に次いで第4位（平成 15 年）に止まっています。

<参考> 全国主要港別貿易額順位（上位 5 港）

	成田空港	名古屋港	東京港	横浜港	神戸港
輸出入合計	18兆8,308億円	10兆2,513億円	9兆667億円	8兆9,582億円	6兆3,880億円

（資料）「平成15年外国貿易年表」横浜税関

(4) 都市の魅力とインフラ整備の弱さ

「2001（平成 13）年度横浜市民生活白書」によると、65.9%の市民が居住環境に満足しており、満足度の高い理由として、交通や買い物、通勤の便利さとともに、緑や自然の豊かさ、公園や緑地などオープンスペースの豊かさをあげる市民の割合が高くなっています。

横浜市は、市街化調整区域の市域に占める割合が約4分の1となっているなど、市民生活の身近に緑地や農地が存在しており、うるおいのある都市環境となっています。

また、都心部を中心に、歴史的建築物を活かした異国情緒が残る街並みと、みなとみらい 21 地区などの先進的な都市空間が併存しており、個性ある都市空間や景観が大きな魅力となっています。

一方、道路や鉄道、下水道などのインフラについては、高度成長期における人口急増やそれに伴う市街地の拡大などを背景に、積極的に整備してきたところですが、渋滞や交通不便地域の存在、防災上の危険がある住宅密集地や狭あい道路など、現在においてもインフラ整備が不十分な部分も見られます。

<参考> 居住環境の満足度（複数回答）

項目	割合
交通の便利さ	51.7%
ふだん買い物する場所の近さや便利さ	48.2%
周辺の静かさ	47.4%
緑や自然の豊かさ	41.3%
病院・医院の近さや便利さ	30.2%
通勤の便利さ	27.8%
公園や緑地などオープンスペースの豊かさ	23.4%

（資料）「平成13年横浜市民生活白書」

2 想定される主な検討課題

今後の議論における論点の参考とするため、検討すべき主な課題を想定しました。

(1) 子育てしやすい社会の仕組みづくり

横浜のような都市部における子育てについては、生活コストの高さや住宅の狭さ、犯罪・交通事故などの危険、身近な育児支援者の不在などから、子育て・教育にかかる費用への負担感や、住環境や社会環境が子育てをしにくくなっていること、子育ての心理的・肉体的負担などが、少子化の主な要因になっていると考えられます。

このような負担感を軽減し、子どもを育てやすい環境をつくるため、

- 仕事と子育てを両立できる社会の仕組みづくり
- 子育てに対する不安感の解消や、子育て中の悩みを解決していく仕組みづくり
- 親だけでなく地域や社会全体で子どもを育てていく環境づくり
- 子どもがのびのびと遊び、学べる地域の安全確保や、親子が戸外へためらいなく出かけることができる社会環境づくり

などが課題となっています。

(2) 人材立市に向けた教育・人材育成の充実

個人の知識や技能が問われる競争社会への変化に伴い、実践的な能力を身につけられる、専門的かつ多様な教育・人材育成の充実が求められています。

また、中国などの経済成長やグローバル化の進行に伴い、アジア全体の経済的交流が進んでおり、企業における国際戦略の重要性が高まるなど、国際的スキルを持つ人材の育成も求められています。

このような社会のニーズから、個人の自己実現に向けた投資が増加するなど、能力開発や資格取得に関する意欲が増進しています。

個人が求める教育を提供し、横浜市の活力である市民一人ひとりの能力を最大限発揮できる社会を目指し、

- 個人の能力や目標に応じて選択できる教育内容・能力開発メニューの充実
- 国際的スキルなど、社会が求める技術や能力を持った人材の育成
- 再チャレンジしやすい教育システムの構築

などを進め、豊かな教育内容と国際的視野に立った次世代育成により、豊富な人材を輩出する人材立市の実現に向けた取組が課題となっています。

(3) 協働による地域コミュニティの再生

病気や老後のこと、家族の介護のこと、また家計のことなど、生活の不安が高まっており、少子高齢化の進行や所得の不安定化などに伴い、これまで市民生活の安定・安心を支えてきた家族や企業のセーフティネットが縮小・弱体化する傾向にあることをうかがわせます。

一方で、定年退職した市民が、地域においてボランティア活動や市民活動団体に参加し、子育て支援や介護等のサービスを提供するなど、新たな担い手による地域の活動が活発化しています。

少子高齢化や所得格差の拡大が進行する社会において、新たな社会保障のあり方や負担の問題が議論される中、

- 変化する社会に対応したセーフティネットの構築と、そのための家族や地域、企業、行政などの新たな役割分担
- 人と人とのつながりを大切にした助け合いの地域コミュニティの再生
- 身近な地域における市民活動の場づくり
- 市民が様々な提案を行い、合意を形成しながら実行していく「公共の創造」などが課題となっています。

(4) 個性や多様性が尊重され、誰もが希望を持てる社会の実現

学歴社会や終身雇用制度の構造的変化などにより、社会の不透明感が増し、青少年や若者が将来の目標を立て、それを実現するために何をすべきかをイメージすることが難しくなっています。このような青少年や若者を取り巻く閉塞感は、目標意識とそれに対する自己研鑽意欲、就労に対する意欲などの低下を招いています。

また、高齢化の進行に伴い、地域においては、定年退職後に新たな生きがいを求める、豊富な知識や経験を持った活力のある高齢者が増加しています。

このため、

- すべての人が夢と希望を持って将来に向けて努力できる、一人ひとりの意欲や能力を受け止められる多様な場がある社会の実現
- 様々な雇用形態や収入状況、家庭環境などでも、一定の将来設計に基づいて生活していくことができる、奥行きのある社会の実現
- 失業など生活環境が激変しても、変化に応じたライフスタイルを選択できる、自己実現に向けたチャレンジがしやすい社会の実現
- 退職後に、新たな生きがいを持って活躍できる社会の実現
- 子育て親子が利用しやすい場づくりや、高齢者、障害者に配慮したユニバーサルデザインのまちづくり

など、年齢を重ねても、障害あっても、一人ひとりが将来に希望を見だし、自らの選択により自立した暮らしをつくれるような、努力しがいのある社会をつくるのが課題となっています。

(5) 循環型・低エネルギー都市の実現

地球温暖化や森林破壊など地球規模での環境問題が深刻化する中で、世界や国単位の取組だけでなく、環境を意識した市民生活や企業活動が常識化しつつあるなど、市民や企業の環境意識も高まっており、また環境ビジネスの増加なども見られます。

しかし、現在も世界では大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会・産業システムが広がりつつあり、環境対策がこれまで以上に重要になっている中、少子高齢化や人口減少などの社会の変化にも対応し、今後、横浜市が持続可能な発展を続けるためにも、

- 環境に配慮したライフスタイルや企業活動の実現
- リサイクルのさらなる推進や、循環型社会に向けた仕組みづくり
- 環境に配慮したインフラの整備、環境負荷を軽減する新たな技術開発の推進
- 河川・海・緑地・農地など貴重な環境資源を活かしたまちづくり

などによる、世界的にもモデルとなるような循環型・低エネルギー都市の実現が課題となっています。

(6) 安全で暮らしやすい都市の再整備

風 水害や地震などの大規模自然災害や増加・多様化する犯罪に対する市民の不安が高まっています。

また、世帯規模の縮小や所得格差の拡大などに伴う多様な住宅ニーズに対応して地域の住環境が変化する中で、少子高齢化や人口減少などの社会の変化にも対応した、居住の場、就業の場、学び遊ぶ場などが身近にバランス良く存在するコンパクトな都市づくりが求められ、

- 災害や犯罪に強い安全・安心なまちづくり
- 高齢者や女性が働きやすい身近な就業の場の確保
- 人が集まり、地域の核となる場づくり
- 老朽化・高齢化が進む既存の大規模住宅団地などにおける新たなまちづくり
- 既存インフラの有効活用や長寿命化を図るなど、ストック型社会への移行による低コストな都市づくり
- 市民の移動手段を確保するための公共交通サービスのあり方などが課題となっています。

(7) アジアの中の魅力ある経済・文化拠点都市の確立

グローバル化の進行による産業の国際的分業化などにより、アジア全体において経済的な交流が進む中、企業の誘致や観光旅行客の獲得など、経済成長著しい中国をはじめとする東アジア諸国との国際的な都市間競争を勝ち抜いていく必要があります。

このため、開港 150 周年や羽田空港の再国際化、横浜港のスーパー中核港湾づくりなどを契機として、横浜の持つ優位性を着実につくり、アピールしていく必要があります。

- IT・バイオ・ナノ・環境など、活力ある産業のさらなる集積
- 外国人研究者や技術者の積極的受け入れによる企業の活性化と国際展開の推進
- アジアをターゲットにしたシティセールスの強化
- (仮称) ナショナルアートパーク構想※の推進や、歴史的建築物のある都市景観の保全

など、さらなる都市の国際競争力の強化と企業進出を促進する魅力づくりを進め、東アジアの核を担う観光コンベンション都市となることが求められています。

※「(仮称) ナショナルアートパーク構想」とは、横浜の最大の空間的魅力である都心ウォーターフロントにおいて、歴史や文化を活かしながら国内外から集客できるような国際的な文化観光交流ゾーンの形成を目指すものです。

横浜市の将来人口推計について

全市及び区別の人口推計を実施しました。

※ この推計値は、今後の政策立案に活用するために、過去の人口動向などを踏まえて推計した作業値であり、今後の政策展開などにより変動することがあります。

1 推計期間

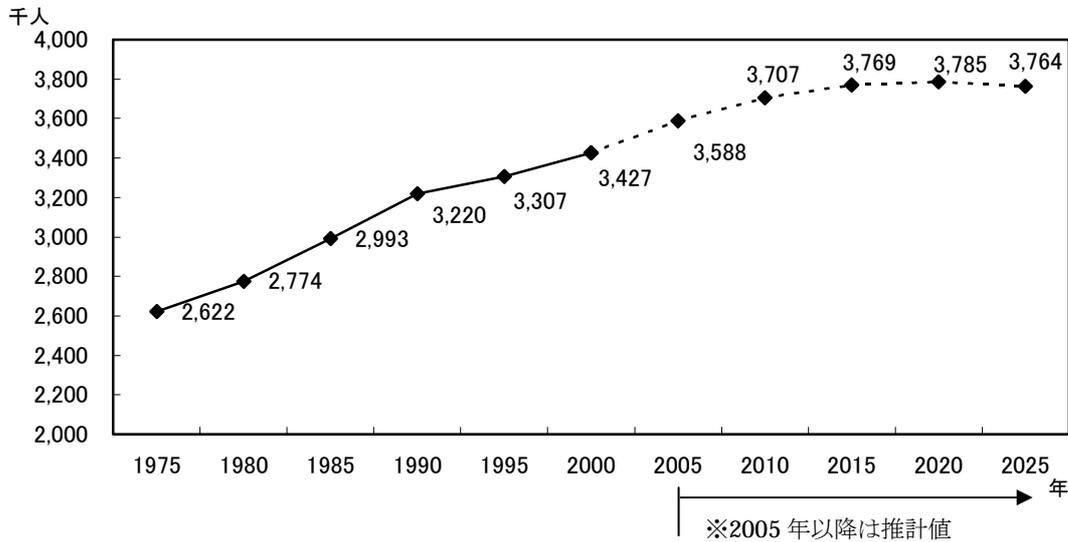
2000年の国勢調査による人口を基準人口とし、2025年までの推計を行いました。

2 推計方法

コーホート要因法

・コーホートとは同年又は同期間に出生した集団のことを指し（本推計では年齢5歳階級別）、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化（出生、死亡、社会移動）をもとに人口の変化をとらえる方法です。

3 横浜市における人口の推移と将来推計（中位推計）



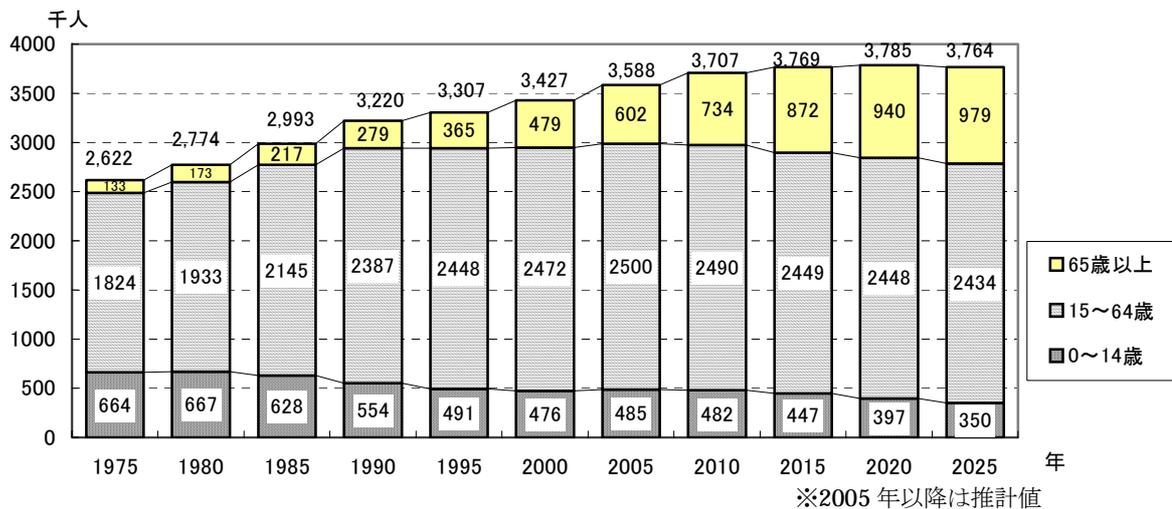
高・中・低位推計結果の比較（2000～2025年）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2050年(※)
高位推計	3,427	3,594	3,729	3,811	3,849	3,852	3,600
中位推計	3,427	3,588	3,707	3,769	3,785	3,764	3,320
低位推計	3,427	3,581	3,684	3,725	3,720	3,677	3,097

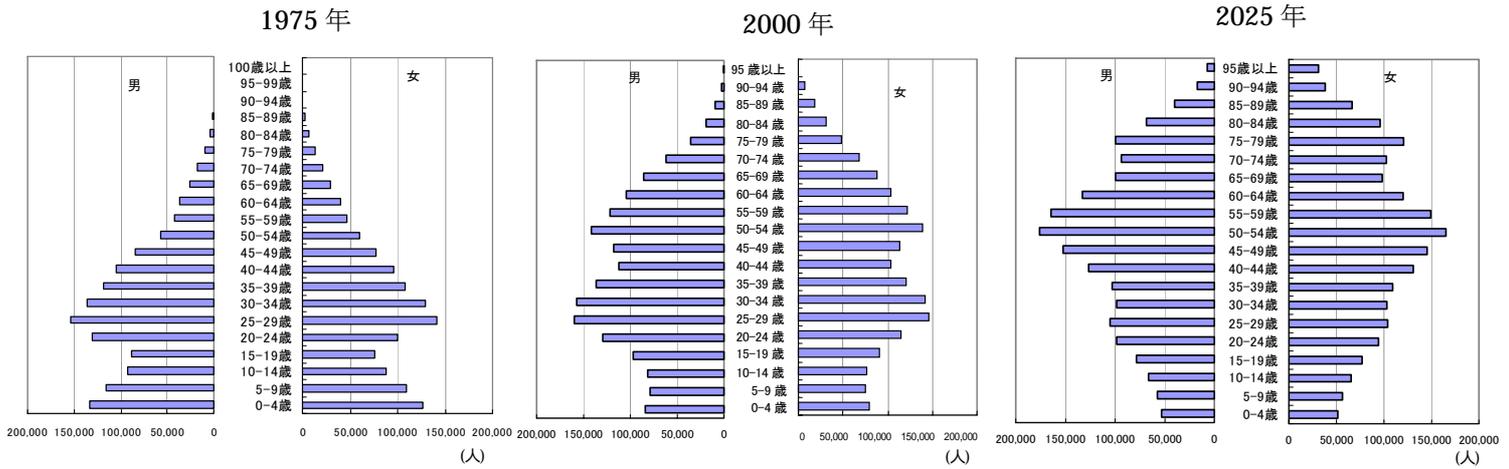
(千人)

※2050年は参考値

4 横浜市における年齢3区分別人口の推移（中位推計）



5 人口ピラミッドの推移（中位推計）



6 区別推計（中位推計）

(千人)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2000年を100とした場合の2025年の指数
横浜市	3,427	3,588	3,707	3,769	3,785	3,764	110
鶴見区	254	264	272	276	278	278	109
神奈川区	211	225	237	244	249	252	120
西区	78	86	96	100	101	100	128
中区	125	140	150	157	160	160	128
南区	195	201	207	209	209	205	105
港南区	223	223	223	221	218	213	96
保土ヶ谷区	202	206	209	210	208	205	102
旭区	253	254	252	248	245	241	95
磯子区	165	163	163	162	160	157	95
金沢区	205	209	210	210	208	204	100
港北区	294	310	320	324	324	323	110
緑区	158	172	183	192	198	202	128
青葉区	270	293	309	321	329	332	123
都筑区	155	180	200	214	221	224	144
戸塚区	251	259	261	260	257	252	100
栄区	118	124	126	127	126	123	104
泉区	147	153	157	160	162	162	110
瀬谷区	122	127	131	134	133	131	108

※太字は2000年から2025年までにおける5か年ごとの推計値の最大値です。

長期ビジョンと現行の基本構想等との関係

現行

(昭和48年6月1日議決)

基本構想

都市像
施策の基本方向

<ゆめはま2010プラン>

(平成5年12月確定) 国際港都建設審議会

長期ビジョン

<目標年次 2010年>

街づくりの理念、目標、施策の方向

(平成6年12月確定) 国際港都建設審議会

基本計画

<計画期間 1994～2010年>

長期的な目標、施策の方向

主要な事業の整備水準

<横浜リバイバルプラン>

(平成14年12月確定)

中期政策プラン

<計画期間 2002～2006年度>

基本目標、めざすべき都市像、主要事業の事業量目標

(平成15年10月確定)

中期財政ビジョン

<計画期間 2002～2006年度>

財政運営の指針、財政目標、具体的取組

(平成15年10月確定)

**新時代行政プラン
アクションプラン**

<計画期間 2002～2006年度>

行政運営の基本指針、重点改革項目

今後

長期ビジョン

※国際港都建設審議会の審議・答申を踏まえ市会議決

(21世紀最初の四半世紀(概ね2025年、
現在から約20年間)を展望)

都市像
施策の基本方向 など

主要な事業の整備水準
(施設の整備数や事業の達成状況などに係る長期的な目標水準)

計画期間が2002(平成14)年度から2006(平成18)年度までとなっている横浜リバイバルプランについては、最終年度となる2006(平成18)年度に新たな計画を策定します。
なお、新たな計画については、長期ビジョンの都市像や施策の基本方向を踏まえて策定します。

＜参考＞現行の基本構想とゆめはま2010プランの構成

基本構想

＜根 拠＞ 地方自治法に規定される基本構想

＜策定年月＞ 昭和48年6月1日

＜策定方法＞ 市会議決

＜期 間＞ 概ね30年後を展望

＜主な内容＞

○都市像

- (1) 総合的機能をもつ国際平和都市
- (2) 生活環境を中心にのいた人間環境都市
- (3) 広域大都市圏の中の中核都市
- (4) うるおいといきいのある人間性豊かな福祉都市
- (5) 市民による市民のための市民都市

○施策の基本方向

- (1) 都市活動を市民全体の立場から考えよう
- (2) 公害や災害などの危険から市民生活を守ろう
- (3) 市民生活の利便さと豊かさをつくりあげよう
- (4) すべての市民が生活に自信をもてるようにしよう
- (5) 緑を市民の手で育てよう
- (6) 土地は適正に利用し、市民全体のための土地を確保しよう
- (7) 都市の骨格となる施設を整備しよう
- (8) 地域生活圏の核として人口バランスをはかろう
- (9) 新しい時代に対応した国際色ある横浜をつくろう
- (10) 科学的に都市問題を解明しよう
- (11) 自治体の力を強め、広域的な問題は周辺自治体と連携いして解決しよう
- (12) 市民みんなでよりよい横浜をつくろう

ゆめはま2010プラン

1 長期ビジョン

＜策定年月＞ 平成5年12月確定

＜策定方法＞ 国際港都建設審議会の審議・答申及び市会全員協議会の審議を踏まえて市が策定

＜目標年次＞ 2010年(平成22年)

＜主な内容＞

○2010年 私たちの街

- (1) こどもからお年寄りまで、安心して暮らせる人間福祉の街
- (2) 市民の参加で地域づくりがすすむ市民主体の街
- (3) 人と自然が共生するうるおいのある快適環境の街
- (4) 楽しみと個性があふれる市民文化の街
- (5) 世界都市として、国際社会に飛躍する地球市民の街
- (6) 市民のゆとりと産業の活力が広がる職住近接の街
- (7) 市民の身近な活動をいつでも支える交通便利な街

2 基本計画

＜策定年月＞ 平成6年12月確定

＜策定方法＞ 国際港都建設審議会の審議・答申及び市会全員協議会の審議を踏まえて市が策定

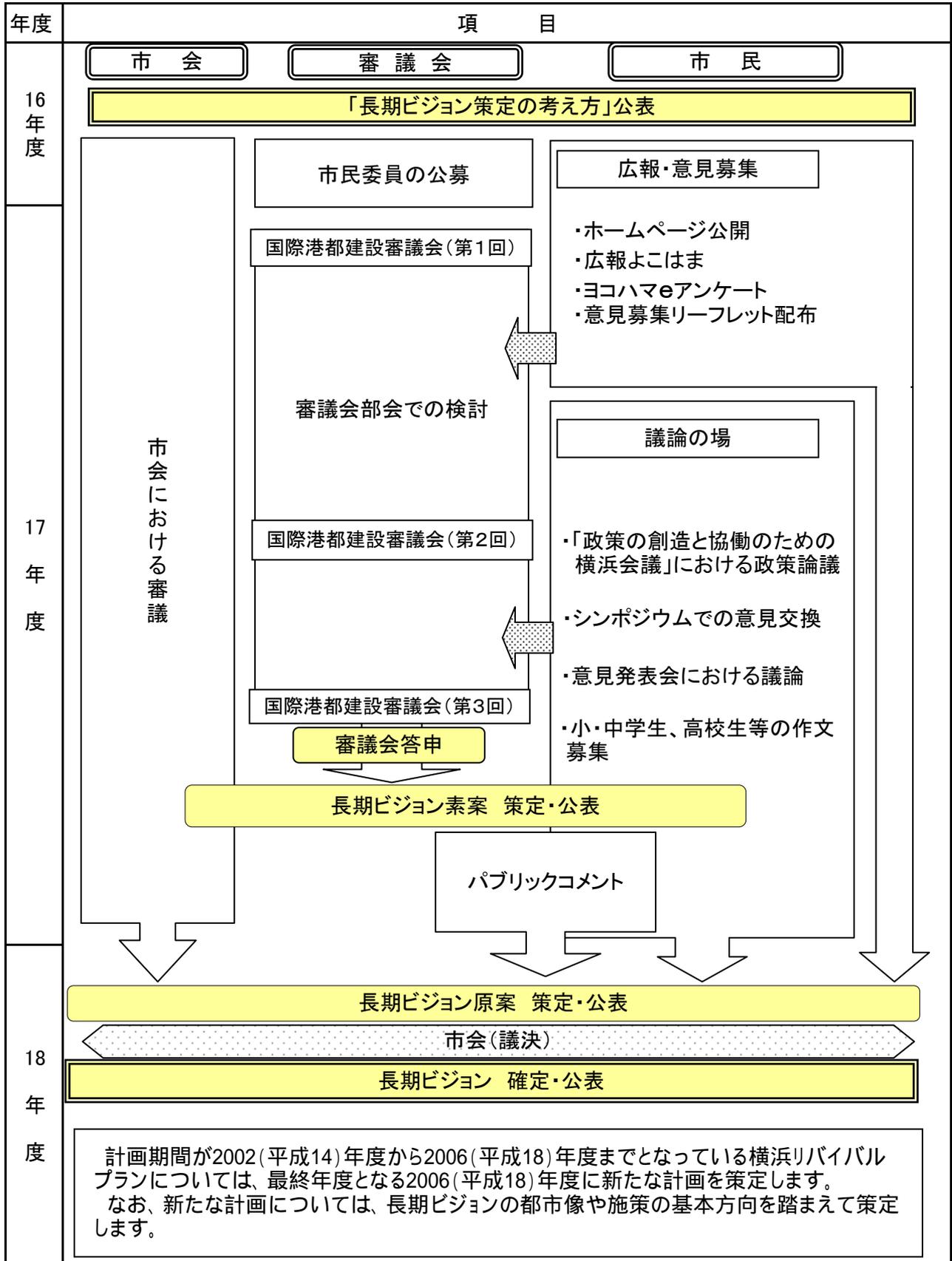
＜計画期間＞ 1994(平成6)年～2010(平成22)年

＜主な内容＞

○2010ーよこはまの明日を拓く リーディングプラン11

○2010ー豊かな暮らしをつくる プラン32

長期ビジョンの策定プロセス



横浜市都市経営局政策部政策課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

TEL 045-671-2010

FAX 045-663-4613

E-mail ts-seisaku@city.yokohama.jp

